

2 大阪市役所における取組み

(1) 「大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕」の策定

大阪市では、これまでもさまざまな温室効果ガス排出量削減の取組みを進めてきましたが、自らの事務及び事業に伴う温室効果ガスの排出量が市域の温室効果ガス排出量の約6%を占める市内有数の事業者であり排出者であることから一層の取組みを進めるため、平成27年度を目標年度とする「大阪市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を平成23年3月策定し、平成27年度に平成2

年度比25%削減という新たな目標を設定しました。新計画に基づく平成22年度排出量は125万トン-CO₂であり、平成2年度比15%削減となっています。

(2) 主な取組み

大阪市では、これまでも廃棄物の減量や各種設備の省エネ・省CO₂化を進めてきました。今後も新計画に基づき、これまでの取組みをはじめ、エネルギーの有効利用などさらなる取組みを進めていきます。

大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕抜粋

区 分	平成27年度 (目標年度) 排出量 (万トン-CO ₂)	これまでの取組み (○省エネ、☆創エネ※)	今後の取組み (○省エネ、☆創エネ) 新規項目
本市の事務及び事業	109.3	—	—
環境局	49.0	○廃棄物の減量化 ☆ごみ焼却による発電	○廃棄物の減量化 ○ESCO事業の実施 ○施設、設備の省エネルギー・省CO ₂ 化 ☆ごみ焼却熱による発電
建設局	20.3	○汚泥焼却量の減量化 ☆消化ガスの有効利用 ○道路照明灯の省エネルギー・省CO ₂ 化(高圧ナトリウムランプへの転換)	○施設、設備の省エネルギー・省CO ₂ 化 ○N ₂ O排出抑制対策 ☆下水汚泥の固形燃料化 ○道路照明灯の省エネルギー・省CO ₂ 化(LED灯への転換)
交通局	18.2	○地下鉄車両の省エネルギー・省CO ₂ 化 ○駅舎照明の省エネルギー・省CO ₂ 化	○地下鉄車両の省エネルギー・省CO ₂ 化 ○駅舎照明の省エネルギー・省CO ₂ 化 ○ハイブリッドバス、EVバス ○信号機のLED化 ☆変電所への大容量蓄電池の導入
水道局	6.2	○ポンプ設備の省エネルギー・省CO ₂ 化 ☆太陽光発電、小水力発電	○ポンプ設備の省エネルギー・省CO ₂ 化 ☆太陽光発電、小水力発電
教育委員会事務局	3.5	○高効率照明器具の導入による省エネルギー・省CO ₂ 化	○高効率照明器具の導入による省エネルギー・省CO ₂ 化 ○ESCO事業の実施 ☆太陽光発電
ゆとりとみどり振興局	3.5	○効率的な施設の運用や環境保全行動計画による削減取組み	○博物館等へのLED照明の導入 ○ESCO事業の実施
病院局	1.8	○ESCO事業の実施 ○設備運転の合理化	○高効率照明器具の導入及び運用の改善による省エネルギー・省CO ₂ 化
健康福祉局	1.5	○高効率機器の導入 ○効率的な施設の運用	○施設、設備の省エネルギー・省CO ₂ 化 ○ESCO事業の実施
その他の部局	5.2	○効率的な施設の運用や庁内環境保全行動計画による削減取組み	

※ 創エネ：再生可能エネルギー等を活用し、電気などをつくるための取組み

（３）新エネルギーの導入等の取組み

大阪市では、低炭素社会の構築に向けた先導的取組みとして、市有施設等における新エネルギーの導入等を下表のとおり進めてきました。

再生可能エネルギーの利用をはじめとする新工

ネルギーの導入等の取組みは、東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）を機に、地球温暖化対策とともにエネルギーセキュリティの観点からも重要であり、今後もこうした取組みを進めていきます。

市有施設等における新エネルギーの導入等の取組み実績

（平成 22 年度末現在）

エネルギー関連の取組みの種類	導入施設数	主な導入施設
太陽光発電	100 施設	柴島浄水場
太陽熱利用	14 施設	緑木車両管理事務所
風力発電	1 施設	平野工場
水力発電	1 施設	長居配水場
ごみ焼却発電・余熱利用	9 施設	森之宮工場
消化ガス利用	6 施設	中浜下水処理場
汚泥焼却炉・溶融炉の廃熱利用	2 施設	平野下水処理場
コージェネレーションシステム	25 施設	総合医療センター
燃料電池	1 施設	アジア太平洋トレードセンター（ATC）
氷蓄熱システム	31 施設	美術館
下水利用ヒートポンプシステム	2 施設	下水道科学館

※ 太陽光発電の導入量の合計は 2,290kW